

## 内発的発展と教育(4)

### Endogenous development and education (4)

山本 順彦\*

Yorihiko Yamamoto

This paper clarifies the practical principles of education which contributes to the endogenous development of a region. First the present trend of the school education in our nation for activating a region is investigated. Second in accordance with this investigation the problem of education for contributing to the vitalization of a region is found out. Last the practical principles of education for activating a region are pointed out.

#### はじめに

本研究は、継続研究として、すでに3回の報告を重ねている。<sup>1)</sup> 今回が第4報になる。これまでの報告は、デューイの「人間における経験と自然」の関係についての検討も、鶴見和子の「内発的発展を促す生活記録運動」や東井義雄の「村を育てる学力」についてのそれぞれの考察も、どちらかと言うならば、内発的発展を促す教育の在り様を探るための観点、視点を明らかにすることに力点を置いたものであった。それに対して、本論稿においては、これまでのそれらの論究の中で得られた観点、視点に基づきながら、わが国の学校教育において、内発的発展を促す教育を構想し、その構想に基づきながら推進していくために求められる実践指針を明らかにすることに論究の視点を移すことにする。

そこで、本稿においては、まず、わが国の現在の学校教育の中で繰り広げられている、地域と結びついて地域の抱える問題、課題を学んだり、その地域の人々と協働したりしながら地域の活性化のために、学校の児童や生徒が取り組む学びや活動の現状を教育新聞による報道記事<sup>2)</sup>に依拠しながら通覧してみたい。それによって、それらの学び、活動の傾向と問題、課題とを明らかにしたうえで、その問題・課題を乗り越え、地域を活性化する学校教育を真に内発的発展を促す教育として実効あるものにしていくための原理、原則を明らかにすることを今回の研究のねらいとして定めたい。

#### 1. 地域を活かす学校教育の実践状況

わが国の学校教育においては、現在、地域と結びついて、地域に生き、地域を活かす人材の育成を企図する実践的試みが多様に展開されている。本節では、前掲の教育新聞、『日本教育新聞』の掲載記事をもとにしながら、その動向を通覧することにする。

いまわが国の学校において取り組まれている、地域に生き、地域を活かす人材を育む教育実践は、校種でいえば、小学校から高等学校に至る全学校段階に亘っている。また、内容的にも地域の抱える問題、課題に関わって、その実情を知る学び、地域の問題を解決するための方策を究明する探究的な学び、地域の活性化のために、ボランティアなど実際に行動を起こし、地域に貢献しようとする活動など多種多様な学びや活動を組織する実践が展開されている。

##### (1) 地域の活性化を目指し地域参加、地域貢献を展開するボランティア活動の組織

このような多種の実践の中で最も多いケースが、地域の活性化を企図する地域貢献、地域参加

\* こども学科 教授

を目的とするボランティア活動を組織する実践である。そうした実践例は、数多く挙げられる。

代表的なものをいくつか挙げてみると、例えば、茨城県牛久市の牛久第二中学校、奥野小学校および保育園は、3校園の協働のもと「おくのキャンパス」と称して、夏に小学校を会場として、「ふれあい祭り」を開催し、テント設営、輪投げ、ボウリングなどで遊べる場を保育園に通う子どもたちを対象に設置したり、吹奏楽部が市内の団体と共に演奏したりする場を設定したりする活動を実施している。<sup>3)</sup>

また、東京・多摩市立青陵中学校では、総合的な学習の時間に「『総合』でプロジェクト」と題して、「(S) 商店街をちょっと (T) 楽しく、元気にする (P) プロジェクト」(STP) の成果報告会を開催し、1年生の4クラスの生徒たちが、地域の商店街に人を呼び込むイベントを考案する活動を展開している。<sup>4)</sup> 1年生の生徒が、2017年9月からプロジェクトを開始し、各クラスで「地域盛り上げ隊長」を選出し、イベントを企画した。豊ヶ丘・貝取商店会長、教員、隊長らで企画を絞り込み、同年11月10日の金曜日に実施した。

1組は、物々交換式のフリーマーケットや古本市、多摩の特産品が当たる抽選会を開催した。2組は、商店街の出入りに設置されているベンチと歩道を彩る花壇の塗装、商店街の装飾や顔出しパネルの制作・設置した。3組は、多摩を代表する観光地の一つ「サンリオピューロランド」の景品や生徒の手作りクッキーがもらえるスタンプラリーを繰り広げた。特別支援学級の5組は、商店街が誕生した「1976年」をテーマに当時の流行などをまとめたパネルを制作掲示した。いずれの企画も、発案は生徒である。サンリオなどの大企業を除いた協力者の選定・依頼も、直接電話を掛けるなどして生徒が行った。フリーマーケットや古本市では不用品の提供を校内や市立図書館に呼び掛け、抽選会の景品は地元の農家をお願いして、野菜などを分けてもらった。塗装のペンキ代は、当初、生徒から学校予算として申請があったが、却下されると、募金の呼び掛けを開始した。校内や商店街などを回り、約3万円を集めた。顔出しパネルの材料は、選挙管理委員会の協力のもと、選挙ポスター掲示の廃材を活用した。手作りクッキーは、学校で調理したものを校外で譲り渡すことができなかつたため、調理や販売の資格を持った地域のケーキ屋に協力を仰いだ。地域とかがかわることで、これまでの「地域巡り」よりも深く地域を知ることができた。

さらにまた、兵庫県西宮市においては、市内の小学生を対象に、「スタンプ方式」の活動を続けて20年になる。環境問題について学び、環境保全に向けて行動できる態度を養おうと学校、公民館、児童館、商店などで子どもたちを認定する仕組みである。NPO法人「子ども環境活動支援協会」が中心に西宮市からの委託を受けて進めている。<sup>5)</sup>

大型連休前に市内全小学校の全児童に「エコカード」を届け、スタンプ集めを促すカードには、「学校」「地域」「お店」の欄があり、「学校」の欄は授業で環境問題について学ぶなどすると教員がスタンプを押す。「地域」の欄は公民館や児童館、植物園や森林公園で環境に関する活動に取り組んだ際などにスタンプをもらえる。「お店」の欄は、エコバッグを使って買い物したり、空き容器のリサイクルに協力したりするとスタンプをもらえる。三つの欄それぞれのスタンプが合わせて10個になると、「地球を守る人」を意味する「アースレンジャー」として認定される。大型連休中は自分の足でスタンプを集めて回る絶好の機会である。公民館や児童館では、環境問題について学ぶためのクイズに挑戦でき、それによりスタンプをもらえる。20個集めるとバッジやクリアファイルを記念品としてもらえる。5、6年生は、学級ごとに指定した数以上のスタンプを集めるなどすると、5千円の活動資金の提供を受けられる。資金の使い道も申請する。6月から秋までスタンプ集めに励み、受給条件を満たすと、10月から資金を使って活動を開始し、年度末には活動内容を壁新聞にまとめるとともに報告書を作成する。資金提供を受けて、

市立瓦林小学校の6年生は、環境に配慮した調理実習を体験した。電機、ガス、水や材料の無駄をなくすことを目指した。高須西小学校の5年生は、米作りを通して身近な環境から地球環境まで考えを深めていった。校内に木や花を植えて世話をするなどの活動をした小学校もあった。

これらの実践は、ともに地域の活性化を企図し、地域貢献、地域参加することのみをねらいとする活動であり、それ以上の意義を求めるものではない。しかし、わが国の学校で取り組まれている地域を活性化するための学び、活動は、決して、この域だけに限られたものではない。

## (2) 地域を知り学び参加、貢献する活動の組織

地域の実情を学び知り、そこが必要とするものを汲み取り、地域参加、地域貢献を展開する活動を組織する実践もまた取り組まれている。次にそのような事例を挙げてみる。

このような例として、福島県双葉郡内の小学校、中学校、高等学校が取り組む「ふるさと創造学」における「第2回ふるさと創造学サミット」の実践が挙げられる<sup>6)</sup>。「ふるさと創造学」は、自分たちのふるさと（双葉郡）の魅力を知り、現在ふるさとが抱える課題をどう解決していくかを考え、復興に向けて発信するための授業実践である。サミット開催の1年前から総合的な学習の時間の中で、各学校がそれぞれ取り組んでいる。授業内容としては、「ふるさとの伝統文化を学ぶ」「地域の大人・企業の人・外国人などから話を聞く」「地域のことを調べて自分たちで発信する」「復興に向けた提言をする」といった、地域の実情を学び知り、その上で地域参加、貢献を果たすための方策を考えるための内容となっている。

県立ふたば未来学園高校では、「アートの力」「ドラマの力」「スポーツの力」「祭りの力」のワーキンググループに分かれて、新しい価値を創造し、その過程で自らも成長する「ふるさと創造学」を実施した。「スポーツの力」では、子どもから高齢者まで幅広い年代の人がプレーでき、観戦しても楽しめる「ペットホッケー」を開発した。大熊町立大熊中学校は、町が豊かになる提案として、放射線廃棄物の処理について説明した。富岡町立富岡第一・第二小学校は、地域の人にインタビューしながらラジオ番組の制作を試みた。

また、新潟県の胎内市立中条小学校では、各学年の総合的な学習で、地域ボランティアの人たちと協働しながら、ふるさとへの愛着や誇りを育む活動を実践している。<sup>7)</sup>自然、福祉、産業、歴史文化と学年ごとにテーマを設定し、2段階の単元構成で地域を学ぶ。第1単元は、「ふれる」「かかわる」過程として、地域の自然調査や介護施設のお年寄りとの交流など、学年のテーマに応じた体験を行う。体験活動と、そこでの気づきを表現し、まとめ上げる言語活動を行き来することで課題の焦点化を図る。第2単元「働きかける」では、課題の解決に向けた具体的な活動を行う。例えば5年生は、地元の特産品を学ぶ過程で、その良さが伝わっていないことに自ら課題意識を持ち、地域の活性化に取り組んでいる人々の支援を受けながら、特産品をPRして、イベントを実施している。

さらにまた、秋田県大館市教育委員会では、「学力・体力が全国トップレベルの子どもたちは地域の財産であり、彼らを未来大館市民として育てる教育こそが未来を切り開く手だてになる」と考え、平成23年に「ふるさとキャリア教育」を開始した。<sup>8)</sup>これは、ふるさとに生きる基盤を育む「ふるさと教育」と、その基盤の上に人生の指針を描く「キャリア教育」を融合させた市独自の取り組みである。高橋善之教育長は「二つを融合させることで、子どもたちにふるさとで自立して生き抜く力を育てることができる」と話す。

その中で大切にしているのは、社会の「本物」に触れる学習である。地元の発展を願いながら自分の仕事に誇りを持って働く身近な大人の存在を知ることが重視し、「大館盆地を教室に市民一人一人を先生に」をコンセプトに取り組みを進めている。

全ての市立小・中学校は、総合的な学習の時間を中心とする教育活動を通して「ふるさとキャリア教育」を行っている。「百花繚乱作戦」と呼ばれる各学校の実践は、各地域の素材や特色を生かし、地域の人たちと協働しながら行われている。長木小学校では希少在来植物「エゾタンポポ」をテーマに、生息数調査や苗の植栽、重要性を伝える広報活動などを実施した。昨年度は絵本作家らの協力を得て、6年生が絵本製作に挑戦した。

また、市立小・中学校では職業体験を行っているが決まった日程でしか実施することができず、体験可能な職種と職場に限られる。企業・団体も日程を調整できず、受け入れ希望があっても断念する場合が多い。そこで市教委は、土曜・日曜・長期休業日に、希望する子どもたちが受け入れ可能な企業・団体で職業体験ができる方法を考案。24年度から、教育研究所内に「子どもハローワーク」を設置している。「子どもハローワーク」では、市内の企業・団体が寄せた受け入れ連絡票（体験活動の内容や募集人数を記入）を基に、担当職員が募集票を作成して市立小・中学校に送付。募集票を見て参加を希望する子どもが書いた申込書を受け取り、参加者を企業に伝える。学校の負担は、最低限に抑えられている。自分たちの都合に合わせ日程を設定できるため、受け入れを希望する企業・団体が増加。保育士や美容師、番組制作、商品販売、地域イベントでのボランティアなど多くのプログラムを幅広く何度も体験できることから、年間延べ2千人以上の子どもが職業体験に参加している。

こうした活動を通じ、子どもたちは身近な大人が誇りを持って働く姿に触れ、地域への愛着や誇りを持ち、将来働く自分の姿を考えることができる。同時に大人たちも、自分自身の住む土地や仕事に自信を深め、地域活性化にもつながっている。他にも「未来人材プロジェクト」など多くの取り組みを実施している。高橋教育長は「子どもたちが地域に誇りを持ち、未来の大館を担う基盤ができてきた。今後は市民のための『ふるさとキャリア教育』を拡充し、さらに多くの市民に浸透させたい」と述べている。

### （3）地域の課題を捉え、その解決策を探究し、提案し、実践する活動の組織

地域の中に生じている問題や課題を自分たち自身の問題、課題（わがこと）として受け止め、その問題、課題の解決への取り組みを組織するといった実践もまた展開されている。

例えば、山形県の高島町立高島中学校では、文部科学省「社会的課題に対応する学校給食の活用事業」のモデル校として、地産地消の推進、食品ロスの削減、伝統的な食文化の継承に取り組んでいる。<sup>9)</sup> 地元農家等と連携した食材提供ネットワークの構築を図っている。小玉のタマネギは一人1個食べる「小玉ねぎのミートソースがけ」やみじん切りにして「肉そぼろごはん」にする。不揃いなニンジンや球根皮むき器で最小限の皮をむいたり、皮ごと調理して提供する。2年生の家庭科で食品ロスを減らすための仕組みを考える学習に取り組む。消費期限の過ぎた食材を捨てることだけでなく、規格外の野菜の廃棄や可食部の過剰廃棄なども食のロスであることに気づき、活用を考える学習に取り組む。とうが立ったタマネギや小玉のタマネギなど規格外の野菜は販売できず、自家用か捨てられてしまう。また、食べられるにもかかわらず、調理の段階で捨てられる部分もあることを知り、「食品ロスを削減した給食の献立を考えよう」と教師が提案する。生徒たちの考案料理の中から「冬野菜を使ったカレーとリンゴのフレンチサラダ」（ブロッコリーの芯や大根の葉など通常では捨てられる部分を活用）を作ったりする。

また、長野県の松本県ヶ丘高校では、長野県が抱える課題を伝統の昆虫食で解決する政策アイデアが「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」において、「地方創生担当大臣賞」を受賞した。<sup>10)</sup> この取り組みにおいては、郷土について学ぶ「信州学」の中で、まず、長野県の現状を調べ、以下のような結論を引き出した。①若者の流出が激しく人口が減少している一方で、高齢者の

割合が増えている。②農業経営者は高齢者が多く、高齢者が農業を支えている。高齢者の中には農業をやりたいくてもできない人がいる。③耕作放棄地が数多く、再生利用可能な土地も手つかずとなっている。④農業による収入が大きく減っている。そして、解決策として着目したのは、イナゴや蜂の子、蚕などを食べる長野県独特の食文化出会った。耕作放棄地を農業に興味のある若者や定年リタイアした人などを募り、協働で運営し、その田畑を使って育った昆虫を捕って加工販売するビジネスを考案した。また、林間学校での試食や粉末サプリメントの開発を試みた。

さらにまた、兵庫県立篠山東雲高等学校では、地域の中の放置竹林を伐採し、その伐採した竹の有効活用法を研究、開発し、地域貢献を図る取り組みが展開されている。<sup>10</sup>

同校では、「『地域を愛し、地域に愛される』」を目標に、これまで地元特産品を利用した「山の芋グリーンカーテン」をはじめ、丹波黒大豆の「黒根腐病」対策の機能性堆肥の開発など、地域が抱える農業の課題解決に向けさまざまな研究を展開してきた。そうした中、市内に急増した『放置竹林』に焦点を当て、その整備や有効活用法について取り組んだ研究が、第4回ECO-1グランプリ研究・専門部門で「内閣総理大臣賞」を受賞した。

冒頭に記載したように、この研究は生徒の一言から始まった。荒れ果て足の踏み場のない竹林、山間部の伐採に危険を伴う竹林、市内の至る所に発生した放置竹林を見るたび、途方に暮れ、諦めそうになったが、整備し、少しずつきれいになっていく姿に、生徒と地方の方の笑顔があふれた。しかし、整備だけでは抜本的な解決にならない。そこで、まず伐採した竹を細かく砕く破砕機を篠山市の協力を得て導入し、そのチップを有効利用する方法についての研究に取り掛かった。当初は伐採した現場や畑にまいていたが、大量消費にはつながらないため、竹本来の持つ消臭効果に目を付け、篠山市内の下水処理場で発生する『乾燥汚泥』の消臭に乗り出した。乾燥汚泥は独特の臭気があり、市が推奨する土壌改良剤としての利用が進んでいなかった。そこで、竹チップを乾燥汚泥に混和し、切り返しを行うことで独特の悪臭を軽減することに成功した。次に、再生可能な地域資源を新たなエネルギーに変えて利用しようと、竹チップと消石灰を高温条件で反応させて水素を取り出す実験にも挑戦した。地元企業と連携し、簡易装置を作って実験を行った結果、水素の発生を確認することができた。さらに、竹チップの利用を進めるために竹の「サイレージ」の開発も行った。竹チップに乳酸菌を添加することで、発酵を促進し、良質なサイレージを作り、高騰する飼料代を少しでも軽減し、良質の畜産物が生産できればと考えている。サイレージの品質を向上させるため、現在も条件を変えて研究を続けている。竹は、本来人間のくらしに必要なものであった。それが時代の変化に伴って不必要なものとなり、さまざまな問題を引き起こしている。しかし、地域で学ぶ農業高校生がその問題の解決に取り組み、不必要と思われるものを地域の資源に変えることによって、新たなモノ・ヒトの循環が始まると期待している。

## 2. 地域を活かす学校教育の課題

以上、わが国の学校教育において実践されている地域を活かす教育について通覧してきた。取り組まれている実践は、多種多様、多岐に亘ることがうかがえる。こうした実践は、自らの学校を取り巻く地域の問題や課題に取り組んで地域をいかほどでも活性化していきたいという教師ら学校関係者、児童、生徒の真摯で切実な思いが形を取ってあらわれたものであり、彼らの強い願いがこめられた実践である。そうした地域を取り巻く人々の願いや思い、努力の積み重ねが伝わってきて深く頭の下がる思いがする。

通覧してきたように、これらの実践は、実に多様である。地域の抱える課題や問題を軽減、改

善するために、地域参加、地域貢献を積極的に展開するボランティア的な取り組みに始まって、地域の抱える問題、課題についての実情を学び、地域を深く知ることによって、その活性化のために地域参加、地域貢献を展開しようとする取り組みがわが国の各地域の学校においてその教育の一環として取り組まれている。さらにはまた、より突き進んで、地域の抱える問題や課題をつぶさにかつ如実に自らの身に感じ取り、その問題を解決するために、その解決の方途を探り、その過程で解決に必要な知識や情報を着実に学び取り、それらをフルに生かし、応用しながら、解決策を探り当て、その自ら明らかにした解決策を地域に向かって積極的に提案していくという、組織的かつ系統的な地域参加、地域貢献を展開しようとする取り組みを組織しようとする実践もまた存在する。

例えば、前節で一覧した実践のうち、茨城県牛久市の牛久第二中学校、奥野小学校および保育園は、3校園の協働による「おくのキャンパス」と称する活動、それから、東京・多摩市立青陵中学校による総合的な学習を用いた「『総合』でプロジェクト」、さらに兵庫県西宮市による市内の小学生を対象にした「スタンプ方式」の活動などは、地域活性化を企図して地域参加、地域貢献を積極的に展開しようとするボランティア的な活動を組織しようとする実践である。

次に、福島県双葉郡内の小学校、中学校、高等学校が取り組む「ふるさと創造学」における「第2回ふるさと創造学サミット」の実践的取り組み、また、新潟県の胎内市立中条小学校において、各学年の総合的な学習で地域ボランティアの人たちと協働しながら、ふるさとへの愛着や誇りを育む活動、さらにはまた、秋田県大館市教育委員会が平成23年に開催、展開した「ふるさとキャリア教育」の実践的取り組みなどは、地域の抱える問題、課題の実情を児童、生徒がよく学び、知ったうえで地域参加地域貢献の活動を展開するのを組織しようとする取り組みである。

さらにまた、山形県の高畠町立高畠中学校における、文部科学省「社会的課題に対応する学校給食活用事業」のモデル校として、地産地消の推進、食品ロスの削減、伝統的な食文化の継承に取り組む実践、兵庫県立篠山東雲高等学校が展開する、地域の中の放置竹林を伐採し、その伐採した竹の有効活用法、を研究し、開発し、地域貢献を図る生徒たちの活動を組織するという取り組みなどは、地域の抱える問題や課題をつぶさにかつ如実に自らの身に感じ取り、その問題を解決するために、その解決の方途を探り、その過程で解決に必要な知識や情報を着実に学び取り、それらをフルに生かし、応用しながら、解決策を探り当て、その自ら明らかにした解決策を地域に向かって積極的に提案していくという、組織的かつ系統的な地域参加、地域貢献を展開しようとする取り組みに当たる。

これらの実践は、どれを取ってみても、地域の活性化を目指して、地域参加、地域貢献に取り組もうとする児童、生徒を育み、育てようとする実践である。しかし、これらの実践が、真に地域の抱える問題、課題に真正面から取り組み、それらを解決する活動への取り組みを展開することで、やがて、自らの育ちのあかつきに、地域に生き、地域を支え、地域の地道な維持と発展を支える主体として育ち上がっていく児童や生徒を育てる実践的取り組みとなるためには、さらに、そうした実践を充実、発展させていくための実践指針が求められる。

そこで、次節においては、そうした、真に地域に生き、地域を支え続けることのできる主体を育てあげることのできる実践のための視点を探っていくことにする。

### 3. 地域を活かす学校教育の原則

地域に生き、地域を支える実践主体をいかに育て育むか。その実践視点を以下5点に亘って論じることとする。

## (1) 価値の転換をはかる

まず、第一に挙げるべき視点は、人間の生きる価値観、職業観、人生観、世界観を見直すということである。人間の社会には、それをよしとする一般的な価値観というものが存在する。わが国において、これまでに主流を占めてきた代表的な価値観と言えば、「立身出世主義」のそれと言ってもよいであろう。この立身出世主義という価値意識は、明治の時代に入り、わが国が近代化を目指すようになったとき、はっきりと意識されるようになった。教育のシステムそのものが、まさに、それを国民が実現、達成していく基盤として整備されていくこととなった。国民は、その子弟に可能な限り上級の教育を受けさせ、その階梯を上り詰めたあかつきに、「博士」「大臣」としてその子弟たちに自らを形成させることを第一義とする価値観を形成してきたのである。この価値観は、わが国の国民の根強い意識として、今日に至るまで、彼らの生き方を強力に支配し続けてきているのである。

東井義雄が「村を育てる学力」の形成を強調した折に、その対極にある価値観として強く意識した「村を捨てる学力」は、まさに、これに当たる。<sup>12)</sup> 学校に通い、勉学に励み、学力の向上を成し遂げても、それは、まさに、「村を捨てる」ためであって、「村を育てる」ためではない。このような価値意識のもとでの教育においては、自らの生まれた土地に生きて、その土地の抱える様々な問題や課題に向き合い、それらの解決の方途を明らかにしつつ、その土地の生活の改善、向上を目指す「生活の主体」は育たないのである。

「定住化のために地方がやるべきことの第一は、追い出す教育をやめることでしょう。地方はこれまでそれをずっとやってきましたし、いまだにやっています。それはつまり『勉強して、いい大学へ行って、中央のいい会社に行きなさい』ということです。それをやめずに自分たちは子どもを東京に追い出しておきながら『人がいなくて困っている』と言うのもおかしな話だと思います。そもそも、『困ってるから住んでくれ』という発想が絶対に間違っていて、自分たちが困っているところに、どうして人を来させるんだという話です。人を呼んだ後の定住の取り組みも同じなのですが、中央の人がなぜここに住みたいと思うか、という視点から、自分たちの地元の暮らしをもっともっと見つめなおさないといけないと思います。繰り返しますが、いまみたいに全国どこでも同じ方向に向かえば、東京がいちばんよいに決まっているのです」<sup>13)</sup> と言われるように、自らの生きる場所に根つき、生きる人材の育成こそが肝要となるのである。その育成を進めるためには、「自分たちがいかに手間ひまかけて自然からものを取り出して、日々の美しい暮らしをつくっているのか、そういった営み、がんばりというものを、どれだけ記憶として受け継いでいるか、それを自覚して伸ばしていく以外にはない」<sup>14)</sup> のである。そのためには、「住んでいる人たちがその価値を再認識して、それを教育としてちゃんと伝えていく」<sup>15)</sup> という価値観の転換に基づく教育の推進が求められるのである。

## (2) 自分自身の問題として取り組む

指針の第2は、地域の抱える問題、課題に取り組む際に、それらの問題、課題を「他人事」ではなく、まさに、「我が事」として感じ取り、捉えるということである。地域の問題、課題は、「他人事」などではないのである。まさに、日々自らが生きる場の問題課題なのである。

この点に関わっては、社会福祉研究を専門とする研究者であるが、竹端寛の見解は着目に値する。彼は、福祉の活動に取り組む際に、求められるのは、その取り組みに「他人事」としてではなく「我が事」として臨むことであると言う。取り組みは、「我が事」となったときに、初めて主体化される。自分自身が解決し、道を開きたいと切に望む取り組みになるのであると言う。「簡単に変えられない問題に出会ったときなぜ変えたいのか、それは自分にとって重要な問題なの

か、なぜ業務時間外も使ってエネルギーをかけて取り組みたいのか、それを自分がしたい理由は何か・・・など、『私』への問いかけが必要になる」<sup>16)</sup> と言う。その時、まさに、自らの取り組む問題、課題は、主体化された自分自身の問題となるのである。自らと自らを取り巻く地域、社会を生かし、発展させていく道へと通じていくことになるのである。

#### (3) 地域に開かれた共同探究を展開する

第3の実践指針は、学び、探究として組織される取り組みが、学校の教師と児童、生徒ばかりでなく、児童、生徒の保護者、家族、地域の住民、地域に存在する様々な施設、諸機関を巻き込んで展開する「地域に開かれた共同探究」として組織されるべきだということである。

取り組みが児童、生徒や教師の学校だけによるものである場合、それが一方的であるがゆえに、地域の抱える事情を十分に推察し、理解したうえでの実践にならないといったことが起こりうる。したがって、地域の人々と綿密なコミュニケーションを図ったうえで、地域が今何を切実に必要としているのかをよく捉えたうえで取り組むことが求められる。

問題、課題は、まさに「地域の問題であり、課題である」のである。そうした問題、課題は地域全体が一丸となって取り組まれるとき、それぞれの持つ様々な事情が付き合わされ、考慮され、最も有効な解決策が模索され、導き出されることになるのである。一丸となることで真に解決の道を見出していくことになるのである。

#### (4) 生活の問題に根ざした「教科」の学び

次に、第4の実践原則は、学校における児童、生徒の日々の教科の学びが彼らの生活上の問題、課題に深く根ざした学びとなるよう組織されていくべきであるということである。

東井義雄が「生活の論理」と「教科の論理」の統合を唱え、子どもたちの生活に根ざした教科の学びを組織しようとした意図は、それら教科の学びが「博識な物知り」をただ育てるのではなく、自らの学びを自らの生活上の問題、課題と有機的に結び付け、「生きて働く知恵」として子どもたちの内部に獲得させていくということにあった。<sup>17)</sup>

生活に根ざした知識として教科の知識や技能が学ばれ、習得されてこそ、地域に根づき、地域を活かす、子どもたちの主体的な学びは、まちがいなく実現していくことになるのである。

#### (5) 解決策を実践に移す

最後に挙げるべき指針は、児童、生徒によって、感じ取られた地域を取り巻く問題、課題の解決に向けて探究され、明らかにされた解決策は、「机上の空論」にとどまってはいけない。それら解決策は、必ず、地域に向かって提案され、「地域に生きて働く」解決策として実践に移されていく必要があるということである。

そうやって初めて、子どもたちは、自らの学び、探究が地域の抱える現実の問題にコミットし得る学びとして実感されるのであり、そのような実感が、自らの育ちのあかつきに「地域を捨てる」のではなく、地域に生きて、自らの生きる場を人間の生きるものとして相応しい場として維持し、発展させていこうとする「真に生きる主体」を形成することに繋がっていくことになるのである。

### おわりに

本論文では、今現在全国各地で取り組まれている、地域を活性化するためのわが国学校教育実践を通覧したうえで、その発展課題を考え、課題を達成するための視点を何点かに亘って挙げた。

通覧したことからもわかるように、わが国の学校教育においては、地域を活性化するために実に多くの教育実践が取り組まれている。それら実践は、地域の維持、発展に尽くし、応えようと



する、教師をはじめとする学校教育関係者の真摯な願いと思いがが体現された実践である。本当に頭の下がる思いがする。しかし、これらの実践は、ただ地域の人びとの日々の営みに参加し、貢献する活動ということだけにとどってまわってはいならない。実践による子どもたちの育ちのあかつきに、彼らが地域に生き、地域を支える主体として育ち上がっていく過程を創造する実践としてさらに発展させられていくことが求められる。そのような実践のあるべき姿を具体的に構想することが求められる。本研究の今後の課題である。

#### 〈注〉

- 1) 抽稿「内発的発展と教育(1)」『帝塚山大学現代生活学部紀要 第12号』帝塚山大学現代生活学部、2016年、65～74頁。抽稿「内発的発展と教育(2)」『帝塚山大学現代生活学部紀要 第13号』帝塚山大学現代生活学部、2017年、39～48頁。抽稿「内発的発展と教育(3)」『帝塚山大学現代生活学部紀要 第14号』帝塚山大学現代生活学部、2018年、37～46頁。
- 2) ここでは、『日本教育新聞』掲載記事のうち、2015年11月から2018年6月までの紙上に掲載された実践を適宜、引用し、論述を進める。このうち、地域参加、貢献を主たる取り組みの内容とするのが15件、地域の実情を捉え、参加、貢献を行う実践が8件、実情を知り、その解決の方策を探り、明らかにし、地域に提案する実践が14件であった。
- 3) 「今春、地域運営学校が誕生 地域活性化の核に」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2017年11月27日刊。
- 4) 「商店街を楽しく元気に 生徒発案のイベント盛況」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2018年1月15日刊。
- 5) 「地域の力で環境意識育む 集めると記念品や「レンジャー」認定校内外の学習・活動を促す 学級単位の取り組みには資金提供」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2018年6月18日刊。
- 6) 「『ふるさと創造学』の成果発表(福島県双葉郡内の小・中・高が取り組む『ふるさと創造学』の『第2回ふるさと創造学サミット』)」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2015年12月21・28日刊。
- 7) 「子どもと共に地域の未来を描くー第13回『博報教育フォーラム』ー」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2016年3月28日刊。
- 8) 「地域挙げキャリア教育 ふるさとに愛着と誇り」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2016年4月11日刊。
- 9) 「地産地消や食品ロスの削減を学校給食で実現 社会的課題に対応する学習活動に活かす」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2017年2月27日刊。
- 10) 「昆虫食で地域課題の解決を 耕作放棄地で育て加工・販売へ」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2017年2月27日刊。
- 11) 「放置竹林を宝の山に 伐採した竹の有効活用を研究」『日本教育新聞』日本教育新聞社、2016年7月4日刊。
- 12) この「村を捨てる学力」関する東井の見解については、抽稿「内発的発展と教育(3)」『帝塚山大学現代生活学部紀要 第14号』帝塚山大学現代生活学部、2018年、37～46頁を参照されたい。
- 13) 14) 藤山浩「年に1%ずつで田園回帰はできる」『農業を株式会社化する』という無理 これからの農業論』家の光協会、2018年、96頁。
- 15) 同書、97頁。
- 16) 竹端寛「他人事から我が事へー福祉の『枠組み』を疑う」『「無理しない」地域づくりの学校「私」からはじまるコミュニティーワーク』ミネルヴァ書房、2017年、37～38頁。
- 17) この点についての東井の見解は、抽稿「内発的発展と教育(3)」『帝塚山大学現代生活学部紀要 第14号』帝塚山大学現代生活学部、2018年、37～46頁を参照されたい。